

農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称 愛知県農地中間管理事業等推進基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金 (単位:千円)

	予算区分等	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正	373,741	373,741
平成26年度	当初	265,011	265,011
	運用益	193	193
	事業取崩額	△ 18,203	△ 18,203
	計	247,002	247,002
平成27年度	運用益	302	302
	事業取崩額	△ 6,002	△ 6,002
	計	△ 5,700	△ 5,700
平成28年度	運用益	56	56
	事業取崩額	△ 56,430	△ 56,430
	計	△ 56,374	△ 56,374
平成29年度	運用益	6	6
	事業取崩額	△ 60,724	△ 60,724
	計	△ 60,718	△ 60,718
平成30年度	運用益	5	5
	事業取崩額	△ 60,129	△ 60,129
	計	△ 60,124	△ 60,124
令和元年度	運用益	4	4
	事業取崩額	△ 44,518	△ 44,518
	計	△ 44,514	△ 44,514
令和2年度	運用益	4	4
	事業取崩額	△ 63,427	△ 63,427
	計	△ 63,423	△ 63,423
令和3年度	運用益	4	4
	事業取崩額	△ 71,357	△ 71,357
	計	△ 71,353	△ 71,353
令和4年度	運用益	3	3
	事業取崩額	△ 80,885	△ 80,885
	計	△ 80,882	△ 80,882
令和5年度	運用益	2	2
	事業取崩額	△ 89,544	△ 89,544
	計	△ 89,542	△ 89,542
合	計	88,113	88,113

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金 (単位:千円)

	予算区分等	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正	413,853	413,853
平成26年度	当初	270,600	270,600
	補正	483,488	483,488
	運用益	212	212
	事業取崩額	△ 39,984	△ 39,984
	計	714,316	714,316
平成27年度	運用益	550	550
	事業取崩額	△ 304,780	△ 304,780
	計	△ 304,230	△ 304,230
平成28年度	運用益	99	99
	事業取崩額	△ 95,478	△ 95,478
	計	△ 95,379	△ 95,379
平成29年度	運用益	8	8
	事業取崩額	△ 132,261	△ 132,261
	計	△ 132,253	△ 132,253
平成30年度	運用益	6	6
	事業取崩額	△ 39,022	△ 39,022
	計	△ 39,016	△ 39,016
令和元年度	運用益	6	6
	事業取崩額	2,656	2,656
	計	2,662	2,662
令和2年度	運用益	5	5
	事業取崩額	△ 71,954	△ 71,954
	計	△ 71,949	△ 71,949
令和3年度	運用益	5	5
	事業取崩額	△ 77,920	△ 77,920
	計	△ 77,915	△ 77,915

令和4年度	運用益	4	4
	事業取崩額	△ 22,467	△ 22,467
	計	△ 22,463	△ 22,463
令和5年度	運用益	4	4
	事業取崩額	△ 18,658	△ 18,658
	計	△ 18,654	△ 18,654
合	計	368,972	368,972

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金 (単位:千円)

	予算区分等	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正(H26.3.31)	103,480	103,480
平成26年度	運用益	47	47
	事業取崩額	△ 96,277	△ 96,277
	計	△ 96,230	△ 96,230
平成27年度	運用益	8	8
	国への返還額	△ 7,258	△ 7,258
	計	△ 7,250	△ 7,250
合	計	0	0

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化に取り組むために必要な経費を補助する。

2. 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進するため、農地の出し手等に機構集積協力金を交付する。

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に必要な経費を補助する。

○基金事業等を終了する時期

令和7度(予定)

○基金事業等の目標

	平成24年度	令和5年度
耕地面積(愛知県)	78,300ha	78,300ha
うち担い手が利用する面積	27,029ha	62,600ha ※
担い手への集積率	34.5%	80.0%

※ 当面は、高齢化等により耕作者がりタイアする農地を中心に、農地中間管理事業その他の取組により、毎年1,500haを目標に担い手への集積を進める。

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法

農地集積推進事業費補助金等交付要綱(平成26年3月26日付け25農振第1014号農林水産部長通知)第4参照

・申請期限

別に定める期日

・審査基準

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)別記1参照

・審査体制

担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての申請方法

農地集積推進事業費補助金等交付要綱(平成26年3月26日付け25農振第1014号農林水産部長通知)第4参照

・申請期限

別に定める期日

・審査基準

実施要綱別記2参照

・審査体制

担当部局において審査

3. 農地台帳システム整備事業

・平成26年度で終了

【問い合わせ先】

農業水産局農政部農業振興課 利用集積G
電話番号:052-954-6404(直通)